

平成31年度

予算特別委員会資料

総務財政部税務課

平成31年度歳入予算の概要（税務課）

1 個人市民税 海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等のリスクもあるが、景気の緩やかな回復が続く、経済の好循環が進展する中、雇用・所得環境の改善により、3,000千円の増額とした。（現年分）			
現年課税分（徴収率98%）	均等割	71,000	千円
	所得割	1,756,000	千円
	計	1,827,000	千円
滞納繰越分（徴収率21%）		17,600	千円
	合計	1,844,600	千円

2 法人市民税 均等割及び税割いずれも昨年度実績見込みにより29,800千円の増額とした。（現年分）			
現年課税分（徴収率100%）	均等割	181,650	千円
	税割	330,550	千円
	計	512,200	千円
滞納繰越分（徴収率15%）		500	千円
	合計	512,700	千円

3 固定資産税 土地については、時点修正等により減額となるが、新增築家屋及び事業所の設備投資等による増額を見込み、93,000千円の増額とした。（現年分）			
現年課税分（徴収率99%）	土地	1,102,000	千円
	家屋	1,611,000	千円
	償却	959,000	千円
	計	3,672,000	千円
滞納繰越分（徴収率18%）		24,000	千円
	合計	3,696,000	千円

4 国有資産等所在市町村交付金	
現年課税分	5,357 千円

5 軽自動車税 重課適用及び昨年度軽課適用車の本則課税による増額を見込む一方、軽課適用による減額を見込み、500千円の減額とした。（現年分）			
現年課税分（徴収率98%）		130,000	千円
滞納繰越分（徴収率25%）		1,200	千円
	合計	131,200	千円

6 環境性能割 環境性能割の導入により10月分から1月分を見込んだ。	
現年課税分	5,000 千円

7 たばこ税 税率改正による増及び旧3級品の特例税率の段階的廃止による若干の増を見込むものの、禁煙傾向による売上本数の減少を見込み、16,200千円の減とした。			
旧3級品以外	47,880千本/年	千本当たり	5,692円
旧3級品	1,596千本/年	千本当たり	4,000円（10月分から5,692円）
現年課税分			280,000 千円

8 鉱産税 前年度産出量実績見込みにより、182千円の増額とした。			
月平均算出量	3,400 t	×	12月
			40,800 t/年
現年課税分			3,100 千円

9 都市計画税 固定資産税と同様、時点修正等による減を見込むものの、新增築等による増を見込み、12,000千円の増額とした。（現年分）			
現年課税分（徴収率99%）	土地	92,000	千円
	家屋	121,000	千円
	計	213,000	千円
滞納繰越分（徴収率18%）		2,200	千円
	合計	215,200	千円

10 入湯税	1 千円
--------	------

市税合計 6,693,158 千円

11 証明手数料	2,825 千円
----------	----------

12 督促手数料	1,000 千円
----------	----------

13 個人県民税徴収事務委託金			
現年課税	納税義務者数20,700人		62,100 千円
払込額、還付金等			1,000 千円
	合計		63,100 千円

14 延滞金	13,000 千円
--------	-----------

15 加算金	1 千円
--------	------

16 滞納処分費	1 千円
----------	------

17 雑入	1 千円
-------	------

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部税務課) (単位:千円)

予 算 明 書 ペ ー ジ	科		目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要		
	款	項	目				節		
14~ 15	1	1	1 個人	1 現年課税分	1,827,000	1,824,000	3,000	均等割 20,700人×3,500円×0.98	71,000
				2 滞納繰越分	17,600	21,100	△ 3,500	所得割 1,792,000千円×0.98	1,756,000
			2 法人	1 現年課税分	512,200	482,400	29,800	滞納額 84,030千円×0.21	17,600
				2 滞納繰越分	500	600	△ 100	均等割 181,650千円×1.00	181,650
		1	1 固定資産税	1 現年課税分	3,672,000	3,579,000	93,000	税 割 330,550千円×1.00	330,550
				2 滞納繰越分	24,000	30,200	△ 6,200	滞納額 3,600千円×0.15	500
		2	2 国有資産等所在市 町村交付金	1 現年課税分	5,357	5,560	△ 203	土地 1,113,301千円×0.99	1,102,000
								家屋 1,627,692千円×0.99	1,611,000
								償却 968,791千円×0.99	959,000
								滞納額 133,520千円×0.18	24,000
						兵庫県	2,835		
						兵庫県水道企業庁	391		
						大阪国税局	90		
						近畿中国森林管理局	1,870		
						近畿中部防衛局	171		

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部税務課) (単位:千円)

予 算 明 書 ペ ー ジ	科		目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要		
	款	項	節						
14~ 15	1	3	1 軽自動車税	1 現年課税分	130,000	130,500	△ 500	課税台数 21,384台	130,000
			2 滞納繰越分	1,200	1,100	100	滞納額 5,180千円×0.25	1,200	
			2 環境性能割	1 環境性能割	5,000	0	5,000	県試算額 (10月~1月分)	5,000
		4	1 たばこ税	1 現年課税分	280,000	296,200	△ 16,200	旧3級品以外 3,990千本×5,692円/千本×12月 旧3級品 133千本×4,000円/千本×7月 + 133千本×5,692円/千本×5月	272,500 7,500
			5	1 鉱産税	1 現年課税分	3,100	2,918	182	3,400t/月×12月×7,600円×1%
14~ 17	6	1 都市計画税	1 現年課税分	213,000	201,000	12,000	土地 93,246千円×0.99 家屋 122,440千円×0.99	92,000 121,000	
			2 滞納繰越分	2,200	2,900	△ 700	滞納額12,490千円×0.18	2,200	
16~ 17	7	1 入湯税	1 現年課税分	1	1	0	入湯税	1	
22~ 23	15	2	1 総務手数料	2 税務手数料	3,825	3,615	210	証明手数料 督促手数料	2,825 1,000
32~ 33	17	3	1 総務費県委託金	1 徴税费委託金	63,100	61,600	1,500	個人県民税徴収事務委託金	63,100
36~ 37	22	1	1 延滞金	1 延滞金	13,000	13,000	0	市税延滞金	13,000
			2 加算金	1 加算金	1	1	0	不申告加算金	1
38~ 39	6	1	1 滞納処分費	1 滞納処分費	1	1	0	滞納処分費	1
			4 雑入	4 雑入	1	1	0	郵便代実費代金	1

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(総務財政部税務課) (単位:千円)

予 算 明 書 ペ ー ジ	科		目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目				事 業		
70~ 71		1	税務総務事業 (税務総務事業)	2,856	2,207	649	一般財源	1,856	旅費 53 使用料及び賃借料 72
			税務総務事業 (証明書コンビニ 交付事務事業)	15	10	5	その他	1,000	負担金、補助及び交付金 2,731
72~ 73	2	2	賦課徴収事業 (賦課事務事業)	83,116	83,322	△ 206	県支出金	53,100	需用費 3,008 役務費 214 委託料 24,287
			賦課徴収事業 (徴収事務事業)	11,176	24,810	△ 13,634	一般財源	30,016	使用料及び賃借料 24,499 備品購入費 108 償還金、利子及び割引料 31,000
							県支出金	10,000	報酬 938 旅費 36 需用費 2
							一般財源	1,176	役務費 3,705 委託料 3,351 使用料及び賃借料 3,144
賦課徴収事業 (固定資産税評価 事務事業)	48,035	29,789	18,246	一般財源	48,035	委託料 48,035			

(様式3)

主要事業計画書（固定資産税評価事務事業）

(一般会計)

(総務財政部税務課) (単位：千円)

全 体 計 画				前年度までの施行（実績額）			本 年 度 施 行						翌年度以降施行		
平成30年度～平成31年度							補 助 事 業			単 独 事 業					
施	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
		委託料	一式	7,884	委託料	一式	0				委託料	一式	7,884		
	計		7,884			0			0			7,884			0
財 源 内 訳	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他														
	一般財源			7,884			0					7,884			
	計		7,884			0			0			7,884			0